

北九州市の受入条件の履行状況(概要)

資料2-5

1. 処理の安全性確保

受入条件	履行状況
(1)処理の安全性確保に万全を期すこと	・環境省としてJESCOへの立入検査の実施、JESCOからの報告の徴収等、安全対策が実効性のあるものとなるようJESCOへの指導・監督を行うとともに、必要な予算を措置
①安全操業のための運用の徹底	・トラブルの未然防止、トラブル発生時の再発防止策の実施、トラブル情報の事業所間の水平展開を実施 ・特に平成27年10月の排気中ベンゼン濃度の協定値超過事案後、リスクアセスメント推進活動、モニタリング、教育・研修等の対策を強化した結果、トラブル発生件数は減少し、北九州事業所は5箇所の事業所で最も低い水準
②設備・機器の確実な更新・補修	・長期保全計画等に基づく設備・機器の更新・補修を実施 ・環境省が必要な予算を措置
③北九州市内の運搬時の安全対策の堅持	・先導車を付けること、輸送方法や輸送路の限定等、運搬時の安全対策を堅持
④運搬事業者に対する北九州市内の輸送規制の遵守の周知徹底	・新たな運搬事業者への輸送規制の説明、抜き打ち検査を実施
⑤安全な輸送路を維持・確保するために必要な措置の確実な実施	・北九州市内の安全な輸送路の維持・確保に必要な予算を措置
⑥自然災害に関する最新の知見を踏まえた災害対策の見直し、必要に応じた対策強化	・災害対策に係る計画の作成、計画的な防災訓練の実施等、対策を徹底
(2)万が一、PCBの外部漏洩、健康被害等の重大な事故が発生した場合、その後の操業の是非について北九州市と協議するとともに、必要な措置を迅速に実施すること	・安全性の確保を徹底 ・万が一の事故発生時は受入条件の通り対応

1

北九州市の受入条件の履行状況(概要)

2. 期限内での確実な処理

受入条件	履行状況
(1)変圧器・コンデンサー等は平成30年度末まで、安定器等・汚染物は令和3年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行うこと	・平成28年にPCB特別措置法を改正、処分期間内の処分の義務付け、行政処分の規定の措置、運用 ・変圧器・コンデンサー等は平成31年3月に計画的処理完了 ・安定器・汚染物等は処理促進策を実施中
(2)技術・運用上の改善、トラブルによる稼働停止の防止	・リスクの高い作業への対策、トラブルの未然防止
(3)関係者の連携体制の構築、各地域における取組の実施、処理促進に必要な仕組みの構築	・平成28年にPCB廃棄物処理基本計画の変更を閣議決定、関係者の連携体制の構築等を実施
①PCB含有機器の把握・処理のため、関係者の連携体制の構築、十分な実施体制の確保	・国、自治体、関係団体で早期処理関係者連絡会を設置 ・地方環境事務所でPCB専任職員を採用し、体制を強化
②都道府県市の未処理機器の把握や処理の取組に必要な指導、広域協議会等を活用した進捗管理	・早期処理関係者連絡会や広域協議会で実施状況の情報交換、掘り起こし調査の定期的な進捗確認
③未処理機器保有事業者に対する調査・周知の支援に必要な予算の確保、丁寧な運用の確保	・自治体の掘り起こし調査の支援(相談窓口設置、専門家派遣)、調査マニュアルの更新、代執行の支援(現地確認等)
④PCB処理の重要性等に関する国民全体への周知	・業界団体への周知、パンフレットの作成、情報サイトの運営、新聞広告、テレビCM等の広報の実施、説明会の開催
⑤迅速な処理に向けたJESCOにおける運用強化、処理料金を支払いやすくする制度の充実	・未処理事業者一覧表の作成、運用、分割払い制度の拡充 ・中小事業者向けの低利融資制度の運用
⑥その他、適正かつ早期の処理に必要な措置の実施	・広域協議会等を活用した連絡調整を実施
⑦事業終了後の速やかな解体・撤去に必要な財政措置、解体・撤去の時期、方法等の事前協議	・解体撤去に必要な予算を措置 ・北九州事業所第1期施設は安全第一で解体撤去を開始
(4)如何なる理由があろうと処理期間の再延長はないこと	・あらゆる措置を講じて全力で地元との約束を果たしていく

2

北九州市の受入条件の履行状況(概要)

3. 地域の理解

受入条件	履行状況
(1) 地域への積極的な情報公開、リスクコミュニケーションの徹底、地域との交流	・市民説明会の開催 ・施設見学の実施、事業所だよりの発行、地域との交流
(2) 地元企業、人材の最大限の活用	・地元企業に運転作業を委託 ・工事・修理点検等に市内企業を活用
(3) 本事業が地元の理解と協力の下に成り立っていることを国及び処理対象地域の自治体が認識し、その理解・協力を促すための取組の推進	・都道府県市に対し、PCB廃棄物処理施設設置自治体の重要な貢献を認識し、できる限りの協力を行うよう要請
(4) 北九州市の技術、人材、ノウハウ、仕組み等の他地域への水平展開、世界の有害物質のリスク管理にも貢献するための取組の推進	・北九州事業の技術、ノウハウを他事業所へ展開 ・北九州市の掘り起こし調査のノウハウを環境省のマニュアルに盛り込み、他地域へ水平展開
(5) 北九州市の環境未来都市としての取組が更に発展・展開するよう密接な連携を図ること	・収集運搬の低炭素化モデル事業等を実施 ・日中韓三カ国環境大臣会合(TEMU)を開催

4. 取組の確実性の担保

受入条件	履行状況
(1) 安全対策、処理促進策等の各種施策の運用方法や実施状況、更なる対策の必要性等について、北九州市との定期的な協議の場を設けること	・北九州市ときめ細かい協議を実施
(2) 国全体及び北九州PCB処理事業について、平成30年度を目途に中間総括を行い、北九州市に報告するとともに、結果に基づき必要な措置を検討・実施すること	・平成30年度末時点で中間総括を行い報告 ・結果に基づき必要な措置を検討・実施
(3) 北九州市が本事業に係る処理の安全性の確保や早期処理等を推進するため必要な措置を講じる場合には、その施策に積極的に協力すること	・北九州市の施策に積極的に協力していく

3

(参考)PCB廃棄物等の適正処理を促進する周知、広報の例

テレビCMによる全国的な広報(令和元年度)

令和2年1～2月に全国各地で約2週間ずつ放映(北九州事業地域の多くの自治体では1月1日～13日に放映)。

照明器具のPCB使用安定器の適正処理を促す内容(概略)

福岡県・相談窓口
092-643-3363

環境省

古いビルや工場をお持ちの皆様へ

事務所・工場
倉庫・車庫

一般家庭用照明器具にはPCBは使用されていません。

福岡県・相談窓口
092-643-3363

環境省

安定器

福岡県の処分期間は **令和3年3月31日**まで

福岡県・相談窓口
092-643-3363

環境省

**昭和52年3月までに
建てられた事業用建物の**

低圧ナトリウム灯器具 水銀灯器具 蛍光灯器具

一般家庭用照明器具にはPCBは使用されていません。

福岡県・相談窓口
092-643-3363

環境省

中小企業等

LED照明への交換費用

70% 軽減

※個人の場合、処理費用の95%軽減

民間企業等

50% 補助

※2月までのLED照明への交換完了が条件
※PCB含有の調査費用は10%補助

お申し込みは **1月**末まで

福岡県の処分期間は **令和3年3月31日**まで

4

北九州市の受入条件の履行状況

令和 2 年 1 月

環境省 環境再生・資源循環局

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室

平成 25 年 10 月に環境省が「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の変更による処理対象物の追加及び処理期限の延長を北九州市に要請し、平成 26 年 4 月に北九州市がこれを受け入れる際に提示した 27 の条件について、履行状況を以下に記す。

1. 処理の安全性確保

受 入 条 件	履 行 状 況
(1) 従来からのフェイルセーフ、セーフティネットの考えに基づく安全対策の強化はもとより、適切な予算、人員を確保した上で施設の健全性確保、輸送時の安全対策及び災害対策を徹底するなど、処理の安全性確保に万全を期すこと。	<p>○ 環境省として、JESCO 法の規定に基づき、JESCO への年 2 回程度の立入検査の実施、JESCO の環境安全監査室及び内部統制監査チームの年間活動報告等の報告の徴収をはじめ、JESCO の安全対策が実効性のあるものとなるよう、JESCO への指導・監督を強化するとともに、必要な予算措置を講じ、北九州市と一体となって、以下のとおり取り組んでいます。</p>
① 全事業所単位で、過去の全トラブル及び改善対策内容を再評価し、他事業所への水平展開、管理監督体制の強化を含め、安全操業のための運用の徹底を図ること。	<p>○ 環境省において、JESCO に対し、トラブルの未然防止に努め、発生したトラブルは原因究明を行い、対策を他事業所に確実に水平展開するよう指導・監督しています。</p> <p>○ JESCO において、北九州 PCB 処理事業所（以下「北九州事業所」という。）で発生したトラブルについて、再発防止策を検討し、対応を実施しています。特に、平成 27 年 10 月に第 2 期施設の排気中ベンゼン濃度について、北九州市との協定値の超過が判明した事案の後には、事業所におけるリスクアセスメント推進活動やモニタリング、本社におけるトラブル情報の水平展開、各種の教育・研修等といったトラブル未然防止対策を総合的に強化し、近年は、継続してこれらを確実に実施することで、トラブルの発生件数は減少しており、JESCO の 5 箇所の PCB 処理事業所で最も低い水準となっています（北九州市 PCB 処理監視会議に報告した件数：計 59 件）。</p> <p>○ また、JESCO においては、他事業所で発生したトラブルについても北九州事業所への水平展開を実施し、未然防止対策の検討及び対応を実施しています（同監視会議に</p>

	報告した件数：計 30 件)。
② 長期保全計画や定期点検の結果に基づき、適切な財政措置を講じた上で、設備・機器の更新・補修を確実に行うこと。	<p>○ JESCO において、長期保全計画及び各年度の実施計画に基づき、設備・機器の更新・補修を確実に実施しています。</p> <p>○ これに必要な費用については、環境省が JESCO へ国庫補助金を予算措置しており、今後も必要な措置を講じます。</p>
③ 北九州市内の運搬に当たっては、安全性の実績があるトラック輸送や輸送ルートの限定など、これまでの安全対策を堅持すること。	<p>○ JESCO において、受入基準に、先導車を付けなければならないこと、輸送方法や輸送ルートを限定することなどを盛り込み、平成 27 年 4 月から運用しています。引き続き、市内の運搬に当たっては、これまでの安全対策を確実に堅持していきます。</p>
④ 新たに処理対象となる地域から輸送を行う運搬事業者に対し、北九州市内における輸送規制の遵守を周知徹底すること。	<p>○ JESCO において、新たに処理対象となった地域から輸送を行う運搬事業者に対しては、北九州市内において遵守すべき輸送規制に関する説明を、北九州事業所への入門許可時に個別説明（平成 16 年より認定時の業務説明会と合わせて実施）を行うとともに、年 1 回全運搬事業者への全体説明（平成 18 年より実施の PCB 収集運搬事業者業務連絡会）を行っています。併せて、運搬事業者に対する受入基準の遵守状況などを確認する抜き打ち検査を実施しています。今後も、輸送規制の遵守を徹底していきます。</p>
⑤ 安全な輸送路を維持・確保するために必要と認める場合には、財政措置も含め必要な措置を確実に講ずること。	<p>○ 北九州市内の安全な輸送路の維持・確保に必要な費用に対し、環境省から国庫補助金を交付しております。今後も、必要な措置を講じます。</p>
⑥ 地震、津波等の自然災害に関する最新の知見を踏まえ、災害対策の内容を常に見直し、必要に応じて対策を強化すること。	<p>○ 環境省において、台風の発生見込み等災害に係る政府内の最新の情報を把握し、その都度、JESCO に共有しています。</p> <p>○ JESCO において、地方の防災計画等災害に係る自治体の最新の情報を把握しながら、これに応じ、災害対策に係る計画を作成し、計画的に防災訓練を行うなど、防火・防災の徹底に取り組んでいます。</p> <p>また、想定最大震度・津波の最大水位の見直しを含め自然災害に係る最新の科学的知見を踏まえつつ、有識者の助言も得ながら検討を行い、必要に応じて、追加措置を実施していきます。</p>

	<p>○ 万が一、自然災害が発生した場合には、JESCO から北九州市及び環境省その他関係機関への緊急連絡体制を緊急措置手引書において予め整備しており、迅速な被害情報の把握及び被害に対する措置について関係機関に情報共有しつつ進める体制を構築しています。</p>
<p>(2) 万が一、PCBの外部漏洩、健康被害等の重大な事故が発生した場合には、その後の操業の是非について本市と協議するとともに、被害等に対しては事業実施者とともに補償を含め必要な措置を迅速に講ずること。</p>	<p>○ 引き続き、安全対策を講じて安全性の確保を徹底していきます。</p> <p>○ 万が一、事故が発生した場合は、受入条件のとおり適切に対応いたします。</p>

2. 期間内での確実な処理

受 入 条 件	履 行 状 況
<p>(1) 高圧変圧器・コンデンサー等については平成 30 年度末まで、安定器等・汚染物については令和 3 年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行うこと。</p>	<p>○ 環境省において、期限内に一日でも早く処理完了させるため、平成 28 年に PCB 特別措置法を改正し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCB 廃棄物処理基本計画を閣議決定により定め政府一丸となって取り組んでいくこと ・計画的処理完了期限より 1 年前までの処分期間を設けて使用中も含め廃棄・処分を義務付けること ・この義務違反に対しては改善命令を行えること（違反には罰則あり） ・保管事業者が不明等の場合に都道府県市による行政代執行を行えること等の措置を盛り込みました。 <p>○北九州事業地域では、高濃度 PCB 廃棄物等である変圧器・コンデンサー等の存在が、平成 31 年 1 月以降に新規発覚した場合、改善命令を行う時間的余裕がないことから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 月に新規発覚した事案は、保管事業者に直ちに処理意向を確認し、処理の意向が示されなかった場合及び処理の意向が示されても一定日数内に処分委託契約の締結に至らなかった場合は、行政代執行を実施する ・2～3 月に新規発覚した事案は、直ちに行政代執行を実施する <p>等の考え方について、平成 30 年 11 月に</p>

	<p>北九州事業地域の自治体に通知、12 月に自治体への説明会を実施し、自治体においてこれに基づく対応が行われました。</p> <p>○ JESCO においては、掘り起こし・総ざらいプロジェクトチームを発足させ、北九州事業所営業課に対して人的派遣を含む各種支援を実施することで体制を強化し、保管事業者との処分委託契約の締結促進を図ってきました。</p> <p>○平成 29 年度末には、処分期間末直前の新規登録数の急増に対し、契約締結に全力で取り組み、契約困難者や直前で手続きが間に合わなかった 45 件を除き全て契約締結しました。</p> <p>○平成 30 年度は、8 月から、JESCO への入金や収集運搬事業者との契約等を発効条件とする契約書を適用し、早期搬入・処理を滞らせないよう対応しました。</p> <p>○この結果、北九州事業地域の変圧器・コンデンサー等は、平成 16 年の操業開始からの 15 年間で、約 12,000 事業者の、変圧器 約 3,000 台、コンデンサー 約 59,000 台の計 62,000 台を処理し、平成 31 年 3 月に計画的処理を完了しました。</p> <p>○安定器・汚染物等については、自治体による掘り起こし調査の進捗等により、処理対象物の量が増加しており、JESCO 北九州事業所における現時点の処理計画、令和 3 年度末までに処理が完了しない可能性が生じています。今後、掘り起こし調査のさらなる進捗等により、処理対象物の量がさらに増加する可能性があります、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定器の仕分け（非 PCB 安定器の分別、コンデンサー外付け型安定器のコンデンサーの取り外し） ・小型電気機器のうち、塩化ビニルで被覆されているもの（チューブラコンデンサー）を除き、真空加熱分離装置（VTR）での処理 ・プラズマ溶融処理能力の向上（投入間隔の短縮、1 回当たりの投入量の増量等）といった処理促進策を講じています。 <p>○今後も、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定器の分離処理（安定器を、PCB を含
--	---

	<p>むコンデンサー内蔵部と、それ以外のトランス内蔵部に分離し、トランス内蔵部はプラズマ溶融分解以外の処理方法で処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塗膜、感圧紙、汚泥等の可燃性の汚染物（PCB 濃度 0.5%～10%）について、環境大臣の無害化処理認定施設の処理対象を拡大する制度改正を受けた、改正後の制度の下での処理 <p>などの措置を講じることとしており、あらゆる措置を講じて、「令和3年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行う」べく全力で地元との約束を果たしてまいります。</p>
<p>(2) 処理施設の技術的・運用上の改善を徹底し、トラブルによる稼働停止等が生じないよう万全を期すこと。</p>	<p>○ JESCO において、リスクの高い作業等に関する対策の検討や、安全意識の向上に関する取組を進めるとともに、特に平成27年10月に北九州事業所第2期施設の排気中ベンゼン濃度について、北九州市との協定値の超過が判明した事案の後、トラブル未然防止対策を総合的に強化し、近年は、継続してこれらを確実に実施することで、トラブルの発生件数は減少しており、JESCO の5箇所のPCB処理事業所で最も低い水準となっています。</p> <p>○ また、他事業所で発生したトラブル事例・再発防止策の北九州事業所への水平展開を実施し、トラブルの未然防止対策の検討及び対応を実施しています。</p>
<p>(3) 関係者が一体となった連携体制を速やかに構築し、各地域において使用中PCB含有機器を含めた未処理機器の把握、事業者に対する確認・指導等の取組みを、本市と同程度の水準を確保しつつ計画的に行うとともに、処理促進に必要な仕組みを早急に構築すること。</p>	<p>○ PCB 特別措置法の改正を受け、PCB 廃棄物処理基本計画の変更を平成28年7月に閣議決定し、関係者の連携体制の構築を含めた以下の取組を推進しています。</p>

<p>① 使用中機器も含めたPCB含有機器の把握・処理のため、国の関係機関、関係自治体、関係団体等が一体となった連携体制を早急に構築し、十分な実施体制を確保すること。</p>	<p>○ 国（環境省及び経済産業省）、都道府県市、JESCO 及び電気保安等の関係団体から構成される「早期処理関係者連絡会」を設置し、北九州事業地域の連絡会を年2回開催しています。</p> <p>○ 環境省において地方環境事務所の体制を強化（専任・兼任の計20名体制）し、自治体、産業保安監督部等と連携して実地での取組を強化しています。</p>
<p>② 都道府県市の処理計画改訂において早期かつ計画的な処理期間を設定し、未処理機器の把握や処理の取組みが早期かつ計画的に進められるよう必要な指導を行うとともに、広域調整協議会等を活用して取組みの進捗管理を行い、取組みが十分でないと認められる場合には、行政的なテコ入れを行うなど厳しい態度で臨むこと。</p>	<p>○ 都道府県市の取組状況を定期的に把握し、進捗が芳しくない場合には、関係都道府県市等と連携の上、原因を分析し、必要な対策を講じます。具体的には以下の取組により実施状況のフォローアップを行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①の連絡会や広域調整協議会において、北九州事業地域の各県市の掘り起こし調査の実施状況を報告し合い必要な取組の推進を呼びかけること ・年2回程度の調査により各県市の進捗率を定量的に把握すること ・地方環境事務所に各県市担当を配置し、日常的に情報交換を行い、進捗状況を密に共有すること
<p>③ 未処理機器を有している可能性のある事業者に対して幅広くかつ継続的な調査・周知等が適切に行われるよう、そのための支援に必要な予算を確保するとともに、きめ細やかな相談に応じるための窓口の設定などの丁寧な運用を確保すること。</p>	<p>○ 都道府県市が行う掘り起こし調査の効率化、早期完了に向けて、環境省において以下の取組を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方環境事務所職員による情報共有、課題整理及び合同での調査の実施 ・PCB全般に関する相談窓口の設置 ・都道府県市が実施する掘り起こし調査、説明回実施等に係る専門家派遣 ・掘り起こし調査マニュアルの改訂、掘り起こし事例集の策定 等 <p>○ また、変圧器・コンデンサー等について、処分期間後の平成30年度は、北九州事業地域において、県市による代執行に係る書類作成や現地確認等への支援を実施しました。</p>

<p>④ 関係機関との連携や様々なメディア媒体の積極的な活用により、PCB処理の重要性等に関する国民全体への必要な周知を行うこと。</p>	<p>○ 環境省において、以下の周知・広報を行っており、今後さらに効果的な方法を検討し、関係機関と連携しながら、国民への周知・広報を行っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁から、業界団体 1,100 団体に対して、高濃度 PCB 廃棄物の処分期間内の早期処理に関する周知徹底について、文書を発出 ・パンフレット約 29 万部、チラシ 40 万部（A 4 表裏）及びポスター約 4 万部（A 2 表）の作成、都道府県市、関係省庁及び関係業界団体による共同配布・掲示 ・「PCB 早期処理情報サイト」の運営 ・全国紙（日経新聞）突き出し広告、業界紙（日刊工業新聞）及び地方紙（中国・四国・九州地方）全段広告 ・政府広報テレビ番組、地方テレビ番組、地方ラジオニュース、テレビ CM ・経済産業省と連携した事業者向け説明会を全国各地で実施 等
<p>⑤ 迅速な処理に向けて、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における未登録機器を含む未処理機器保有事業者への積極的な営業をはじめとする運用強化、分割払い等処理料金を支払いやすくする制度の充実を速やかに行い、必要に応じて料金値上げをはじめとする対策強化を確実にすること。</p>	<p>○ 各県市、JESCO 北九州事業所及び地方環境事務所が連携し、「未処理事業者一覧表」を作成し、これを基に定期的に進捗管理の打合せを行うことで、必要に応じて、合同で保管事業者への訪問、指導等を実施しています。</p> <p>○ 分割払い制度については、対象金額の上限を 100 万円から 300 万円に引き上げ、分割回数も 12 回から 36 回まで選択可能とし、より使いやすい制度に拡充しています。</p> <p>○ 平成 29 年度から日本政策金融公庫による低利融資制度が開始され、事業者への積極的な活用を周知しています。</p> <p>○ なお、料金値上げについては、PCB 廃棄物処理基本計画が変更され、該当部分が削除されたことから、行わないことといたしました。</p>
<p>⑥ その他、新たな処理地域からの円滑な搬入のための調整に係る措置など、PCB 廃棄物が適正かつ早期に処理されるために必要な措置を迅速に講ずること。</p>	<p>○ 環境省として、新たな処理地域からの搬入に当たって、広域的な見地及び計画的な処理の確保に係る見地から、都道府県市間及び都道府県市と JESCO 間の必要な連絡調整を、広域調整協議会等を活用するなどして、実施しています。今後も必要な調整を実施していきます。</p>
<p>⑦ 事業終了後に速やかに解体・撤去を行えるよう必要な財政措置を講じるとともに、解体・撤去の時期、方法等に</p>	<p>○ 環境省において、JESCO の処理施設の PCB 除去及び土地の原状回復を行うための資金を積み立てるための予算として、</p>

<p>ついて十分な時間的余裕を持って事前に協議を行うこと。</p>	<p>令和元年度までに 197 億円を措置しました。今後も必要な措置を講じていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の解体・撤去については、十分な時間的余裕を持って北九州市と協議することとしています。 ○ 北九州事業所第 1 期施設については、平成 30 年度で営業物処理を終え、平成 31 年度以降、安全第一で解体・撤去を進めています。 ○ 世界に類を見ない大規模な高濃度 PCB 廃棄物処理施設の解体撤去を安全かつ確実に行うため、これまでの施設の維持管理の経験、知見を基礎にしつつ、学識者の助言・指導を得てまとめた解体撤去マニュアルに沿って行うこととしています。 ○ より安全かつ円滑に実施するため、第 1 段階として、一部の設備を対象に先行的に PCB の除去や解体撤去を行い（先行工事）、手法・技術の安全性、有効性、作業性を確認した上で、第 2 段階として、解体撤去の本工事に着手する計画としています。令和元年 6 月から先行工事による手法・技術の確認を開始したところです。 ○ 監視会議へも随時報告するとともに、地域住民の皆様方のご理解を深めていただけるよう、「事業だより」や情報公開ルームの活用等を通じて、きめ細やかに情報発信を行いながら進めてまいります。
<p>（４）如何なる理由があろうと、処理期間の再延長はないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 制度改正などあらゆる措置を講じて、「令和 3 年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行う」べく全力で地元との約束を果たしてまいります。

3. 地域の理解

受 入 条 件	履 行 状 況
<p>（１）本事業に係る安全性及び期限内処理に係る地域への積極的な情報公開のための機会の付与、地域への即応的な連絡体制など更なるリスクコミュニケーションの徹底を図るとともに、地域と</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境省において、JESCO や市とも連携しながら、引き続き市民の皆様に取り組状況を直接御説明してまいります（平成 27 年 1 月 19 日、平成 28 年 1 月 21 日、平成 29 年 1 月 25 日、平成 30 年 1 月 25 日、平成 31 年 2 月 27 日及び令和 2 年 1 月 30 日実施）。

<p>の積極的かつ継続的な交流を行うなど、必要な取組みを確実に実施すること。</p>	<p>○ JESCO において、地域住民の方を対象とした施設見学や「北九州 PCB 廃棄物処理事業だより」（平成 28 年 9 月以降は年 2 回）を発行し、情報発信のための機会を積極的に設けるとともに、地域行事への参加・協力など自治会をはじめとする地元地域との交流の活性化を図っています。今後も市民の皆様のご理解をいただけるよう、これらの取組を継続していきます。</p>
<p>（２）本事業の実施に当たっては、地元企業、人材を最大限活用した地域密着型の事業とすること。</p>	<p>○ JESCO において、地元企業である北九州環境プラントサービス株式会社に運転作業を委託しています。今後もこれを継続していきます。</p> <p>○ また、工事・修理点検等についても、市内企業を活用して事業を進めています。</p>
<p>（３）本事業が地元の理解と協力の下に成り立っていることを国及び処理対象地域の自治体が的確に認識し、その理解・協力を促すための取組みを積極的に推進すること。</p>	<p>○ 環境省より都道府県市に対し、PCB 廃棄物処理施設の設置自治体の重要な貢献を認識し、できる限りの協力を行うよう要請しています。今後も、２．（３）①の連絡会、広域調整協議会及び自治体訪問等を通じて、機会あるごとに要請していきます。</p>
<p>（４）本市の技術、人材、ノウハウ、仕組み等を国として積極的に評価し、他地域への水平展開を図るとともに、世界の有害物質のリスク管理にも貢献するための取組みを推進すること。</p>	<p>○ JESCO 北九州事業所において、地元の技術人材をベースに先駆的に PCB 廃棄物処理を実施してきたことを踏まえ、その技術、ノウハウ等を他の事業所へ水平展開しています。</p> <p>○ 未処理機器の掘り起こし調査について、先駆的な取組みを行っている北九州市のノウハウを環境省の掘り起こし調査マニュアルに盛り込み、水平展開を行っています。今後も様々な機会を活用し、他地域への展開を図っていきます。</p>
<p>（５）本市の環境未来都市としての取組みが更に発展・展開するよう密接な連携を図ること。</p>	<p>○ 従来から、北九州市、市内研究機関、事業者等と連携し、様々な取組を進めているところであり、例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における都市機能の集約及びレジリエンス強化を両立するモデル構築事業 ・アジアの低炭素社会実現や大気汚染防止のための都市間連携に係る調査等の委託・請負業務 ・環境教育に関する国際シンポジウム ・「次世代国際資源循環・リサイクル拠点」形成に向けた二次電池リサイクルの事業化可能性調査事業 ・収集運搬及び建廃リサイクルのデータ共有・マッチング等を通じた低炭素化モデ

	<p>ル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）等を実施しています。 <p>○ 今後も、北九州市の環境未来都市の発展・展開に向け、密接な連携を図っていきます。</p>
--	---

4. 取組みの確実性の担保

受 入 条 件	履 行 状 況
（１）安全対策、処理促進策等の各種施策について、その運用方法や実施状況、及び更なる対策の必要性等について、本市との定期的な協議の場を設けること。	○ 平成 26 年 4 月以降、北九州市と緊密に協議を実施しています。今後も引き続き、きめ細かい協議を継続していきます。
（２）国全体及び北九州 P C B 処理事業について、平成 30 年度を目途に、中間総括を行い、本市に報告するとともに、その結果に基づき、必要な措置を検討・実施すること。	○ 平成 30 年度末時点で中間総括を行い、北九州市に報告しました。その結果に基づき、必要な措置を検討・実施していきます。
（３）本市が本事業に係る処理の安全性の確保や早期処理等を推進するため必要な措置を講じる場合には、その施策に積極的に協力すること。	○ 北九州市と二人三脚で、PCB 廃棄物の安全かつ早期の処理完了を実現するため、市の施策に積極的に協力していきます。